

2017年度 予算の概要

I. 資金収支予算

1. 収入の部

収入総額は、741億9千万円であり、前年度と比較して7億2千万円減となりました。

(単位 千円)

科 目	予 算	前年度比増減額	増減率※
学生生徒等納付金収入	39,431,817	515,189	1.3%
手数料収入	3,255,281	△ 41,157	△ 1.2%
寄付金収入	517,640	175,610	51.3%
補助金収入	4,345,531	△ 916,996	△ 17.4%
資産売却収入	2,500,000	0	0.0%
付随事業・収益事業収入	1,254,086	△ 960,750	△ 43.4%
受取利息・配当金収入	485,171	△ 33,700	△ 6.5%
雑収入	2,311,000	△ 12,323	△ 0.5%
借入金等収入	0	0	0.0%
前受金収入	6,735,792	202,617	3.1%
その他の収入	1,973,239	△ 3,020,940	△ 60.5%
資金収入調整勘定	△ 7,338,949	978,928	△ 11.8%
前年度繰越支払資金	18,715,760		
収入の部合計	74,186,368	△ 719,915	△ 1.0%

※増減率は、昨年度予算に対する増減額の割合を記載しています。以降も同様です。

主な内訳は、次の通りです。

- (1) 『学生生徒等納付金収入』は、394億3千万円を計上。前年度と比較して5億2千万円(1.3%)の増加です。2017年度入学者学費の改定を見込んでいます。
- (2) 『手数料収入』は、32億6千万円を計上。このうち主な内容は、「入学検定料収入」の32億2千万円、入学志願者数は、109,642人(学部、大学院、高等学校・中学校の各入学試験の合計、前年度比1,416人減)を見込んでいます。
- (3) 『寄付金収入』は、5億2千万円を計上。主な内容は、未来サポーター募金、教育振興協力資金等を見込みました。
- (4) 『補助金収入』は、43億5千万円を計上。
 - ① 「国庫補助金収入」は、39億2千万円を計上。このうち「経常費補助金収入」については、37億円を計上。「研究設備補助金収入」は2千万円、「研究装置等補助金収入」は4千万円、「その他の国庫補助金収入」はスーパーグローバル大学創成支援事業に1億2千万円、国際化拠点整備事業に4千万円を計上しました。
 - ② 「地方公共団体補助金収入」は、4億3千万円を計上。これは、主に高等学校・中学校に対する「東京都補助金収入」です。
- (5) 『資産売却収入』は、25億円を計上。これは、前年度末に保有する短期運用債券の売却収入です。

- (6) 『付随事業・収益事業収入』は、12億5千万円を計上。内容は高等学校・中学校のスクールバス利用料等の「補助活動収入」、農場等からの「附属事業収入」、「受託事業収入」及び「リバティアカデミー受講料収入」です。
- (7) 『受取利息・配当金収入』は、4億9千万円を計上。内容は「第3号基本金引当特定資産運用収入」「その他の受取利息・配当金収入」です。
- (8) 『雑収入』は、23億1千万円を計上。このうち「私立大学退職金財団交付金収入」が10億5千万円、教職員が拠出する「年金掛金収入」が4億6千万円、「施設設備利用料収入」が4億9千万円及び「その他の雑収入」が3億1千万円です。
- (9) 『借入金等収入』は、計上していません。
- (10) 『前受金収入』は、67億4千万円を計上。主に年度内に受け入れる2018年度新入生の学生生徒等納付金収入の見込額です。
- (11) 『その他の収入』は、19億7千万円を計上。内容は貸費奨学金等の「貸付金回収収入」5億7千万円、その他「前期末未収入金収入」等です。
- (12) 『資金収入調整勘定』は、73億4千万円を計上。これは、前記の各収入予算額のうち当期に資金の受入が行われない「期末未収入金」（資金の受け入れが翌年度になるもの。主なものは、2018年3月の定年退職者等に係る私立大学退職金財団からの交付金です。）及び「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいるもの。主なものは、2017年度新入生の学生生徒等納付金です。）を収入予算額から控除するものです。
- (13) 『前年度繰越支払資金』は、187億2千万円を計上。前年度末の現預金有高の見込額です。

2. 支出の部

支出総額は、収入総額と同額の741億9千万円です。

(単位 千円)

科 目	予 算	前年度比増減額	増減率※
人 件 費 支 出	31,069,588	54,002	0.2%
教育研究経費支出	13,218,301	△ 1,225,944	△ 8.5%
管理経費支出	2,035,105	126,714	6.6%
借入金等利息支出	0	0	0.0%
借入金等返済支出	0	0	0.0%
施設関係支出	1,166,685	△ 933,112	△ 44.4%
設備関係支出	2,625,785	61,779	2.4%
資産運用支出	4,336,663	1,068,812	32.7%
その他の支出 〔 予 備 費 〕	6,556,206 500,000	△ 1,146,632 0	△ 14.9% 0.0%
資金支出調整勘定	△ 6,342,726	247,323	△ 3.8%
翌年度繰越支払資金	19,020,761	1,027,143	5.7%
支出の部合計	74,186,368	△ 719,915	△ 1.0%

主な内訳は、次の通りです。

(1) 『人件費支出』は、310億7千万円を計上。前年度と比較して5千万円(1.3%)の増加です。主な内訳は、次の通りです。

① 「教員人件費支出」	185億6千万円	(前年度比	1億1千万円増)
② 「職員人件費支出」	91億8千万円	(前年度比	1億1千万円増)
③ 「役員報酬支出」	1億1千万円	(前年度比	1千万円減)
④ 「退職金支出」	14億6千万円	(前年度比	1億9千万円減)
⑤ 「年金給付金支出」	17億6千万円	(前年度比	3千万円増)

(2) 『教育研究経費支出』は、132億2千万円を計上。受託事業の縮小が見込まれることにより、前年度と比較して12億3千万円(8.5%)の減少です。

(3) 『管理経費支出』は、20億4千万円を計上。和泉国際混住寮(仮称)整備の経費を計上していること等から、前年度と比較して1億3千万円(6.6%)の増加です。

『教育研究経費支出』・『管理経費支出』については、学校法人明治大学長期ビジョンを実現し、本学が社会の要請に応える高等教育機関として、世界の拠点、世界に誇れる大学となることを目指すため、中期計画に沿った具体的な教育、研究、社会連携、国際連携、学生生活支援等の経費が盛り込まれています。

(4) 『借入金等利息支出』は、計上していません。

(5) 『借入金等返済支出』は、計上していません。

(6) 『施設関係支出』は、11億7千万円を計上。主な内訳は、次の通りです。

① 「建物支出」は、10億円を計上。

- ・全地区受変電設備更新工事
- ・和泉第一学生会館改修工事
- ・駿河台12号館空調機更新工事
- ・馬術部仮設厩舎等建替関係費 他

② 「構築物支出」は、8千万円を計上。

③ 「建設仮勘定支出」は、9千万円を計上。

(7) 『設備関係支出』は、26億3千万円を計上。内訳は、次の通りです。

① 「教育研究用機器備品支出」、「管理用機器備品支出」は、22億8千万円を計上。

② 「図書支出」は、3億2千万円を計上。

③ 「車両支出」は、2千万円を計上。

④ 「ソフトウェア支出」は、1千万円を計上。

(8) 『資産運用支出』は、43億4千万円を計上。内訳は、次の通りです。

① 「有価証券購入支出」は、25億円を計上。これは短期運用債券の購入費です。

② 「第3号基本金引当特定資産繰入支出」は、4千万円を計上。これは創立者記念奨学基金等積立てです。

③ 「年金引当特定資産繰入支出」は、5億2千万円を計上。

④ 「減価償却引当特定資産繰入支出」は、8億9千万円を計上。主要建物等の大規模修繕・建替えを、財政規律を保ちつつ確実に実施するため、新たに設定しました。

⑤ 「その他の引当特定資産繰入支出」は、3億9千万円を計上。これは未来サポーター募金等の指定寄付金・積立金果実の積立てです。

(9) 『その他の支出』は、65億6千万円を計上。主な内訳は、次の通りです。

① 「貸付金支払支出」は、2億8千万円を計上。主に貸費奨学金の貸付けです。

②「前期末未払金支払支出」は、61億3千万円を計上。

③「前払金支払支出」は、1億4千万円を計上。

(10)『予備費』は、5億円を計上。

(11)『資金支出調整勘定』は、63億4千万円を計上。前記の各支出予算額のうち当期に資金の支払いが行われない「期末未払金」（資金支払いが翌年度になるもの。2018年3月末定年退職者に支払われる退職金他）及び「前期末前払金」（前年度に資金支払いが済んでいるもの。海外図書の前払金他）を支出予算額から控除するものです。

(12)『翌年度繰越支払資金』の190億2千万円は、当年度末の現預金有高の見込額で、『前年度繰越支払資金』より3億円増加する見込みです。

II. 事業活動収支予算

1. 教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す教育活動収支は、10億6千万円の支出超過であり、前年度と比較して2億円（16.1%）の支出超過額減少となりました。

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	構成率	前年度比増減額	増減率※
		学生生徒等納付金	39,431,817	76.3%	515,189	1.3%
		手数料	3,255,281	6.3%	△ 41,157	△ 1.2%
		寄付金	477,640	0.9%	172,610	56.6%
		経常費等補助金	4,287,507	8.3%	△ 795,070	△ 15.6%
		付随事業収入	1,254,086	2.4%	△ 960,750	△ 43.4%
		雑収入	2,311,000	4.5%	△ 12,323	△ 0.5%
		教育活動収入計	51,017,331	98.7%	△ 1,121,501	△ 2.2%
	事業活動支出の部	科目	予算	構成率	前年度比増減額	増減率※
		人件費	31,122,423	59.1%	△ 64,905	△ 0.2%
		教育研究経費	18,554,702	35.2%	△ 1,399,702	△ 7.0%
		管理経費	2,353,315	4.5%	139,828	6.3%
		徴収不能額等	49,521	0.1%	△ 376	△ 0.8%
		教育活動支出計	52,079,961	98.9%	△ 1,325,155	△ 2.5%
		教育活動収支差額	△ 1,062,630		203,654	△ 16.1%

(1) 教育活動収入は、510億2千万円であり、前年度と比較して11億2千万円（2.2%）の減少です。各科目の内容及び金額は、『寄付金』『経常費等補助金』を除いて資金収入予算と同じです。教育活動収入の『寄付金』『経常費等補助金』は、資金収入予算額から特別収入の『その他の特別収入』に計上される「施設設備寄付金」4千万円及び「施設設備補助金」6千万円を除いて計上されています。

(2) 教育活動支出は、520億8千万円であり、前年度と比較して13億3千万円（2.5%）の減少です。主な内訳は、次の通りです。

①『人件費』は、311億2千万円を計上。

ア「教員人件費」・「職員人件費」・「役員報酬」は、資金支出予算と同じです。

イ「退職金」は、4千万円を計上。これは、選択定年制度によって退職する者の退職給与額に、本学が定める附加率を乗じて得た附加金の見込額です。

ウ「退職給与引当金繰入額」は、9億4千万円を計上。これは、2017年度末における退職給与引当金の必要額を繰入れるものです。

エ「年金引当金繰入額」は、22億8千万円を計上。

②『教育研究経費』は、185億5千万円を計上。これは、資金支出予算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」53億4千万円を加えた額です。

③『管理経費』は、23億5千万円を計上。これは、資金支出予算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」3億2千万円を加えた額です。いずれの「減価償却額」も、「建

物」・「機器備品」等の固定資産の当期償却額を計上するものです。

- ④『徴収不能額等』は、5千万円を計上。これは、除籍者に係る未収授業料を「徴収不能引当金繰入額」に計上したもの、並びに「徴収不能額」です。

2. 教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支は、4億9千万円の収入超過であり、前年度と比較して3千万円(6.5%)の収入超過額減少となりました。

(単位 千円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	構成率	前年度比増減額	増減率※
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	485,171	0.9%	△ 33,700	△ 6.5%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外収入計	485,171	0.9%	△ 33,700	△ 6.5%
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	構成率	前年度比増減額	増減率※
		借 入 金 等 利 息	0	0.0%	0	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外支出計	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外収支差額	485,171		△ 33,700	△ 6.5%

(1) 教育活動外収入は、4億9千万円であり、前年度と比較して3千万円(6.5%)の減少です。

(2) 教育活動外支出に該当する予算は計上していません。

3. 経常収支

教育活動収支と教育活動外収支を合計した、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は5億8千万円の支出超過であり、前年度と比較して1億7千万円(22.7%)の支出超過額減少となりました。

(単位 千円)

科 目	予 算	構成率	前年度比増減額	増減率※
経 常 収 支 差 額	△ 577,459		169,954	△ 22.7%

4. 特別収支

資産売却や処分等の臨時的な収支を表す特別収支は、1億円の収入超過であり、前年度と比較して1億6千万円(60.8%)の収入超過額減少となりました。

(単位 千円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	構成率	前年度比増減額	増減率※
		資 産 売 却 差 額	0	0.0%	0	0.0%
		その他の特別収入	185,024	0.4%	△ 124,926	△ 40.3%
		特 別 収 入 計	185,024	0.4%	△ 124,926	△ 40.3%

特別 収支	事業 活動 支出 の部	科 目	予 算	構成率	前年度比増減額	増減率※
		資 産 処 分 差 額	81,531	0.2%	35,531	77.2%
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0.0%	0	0.0%
		特 別 支 出 計	81,531	0.2%	35,531	77.2%
特 別 収 支 差 額		103,493		△ 160,457	△ 60.8%	

(1) 特別収入は、1億9千万円であり、前年度と比較して1億2千万円(40.3%)の減少です。『その他の特別収入』の内訳は、「施設設備寄付金」4千万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付金(施設設備)」9千万円、「施設設備補助金」6千万円を計上しています。

(2) 特別支出は、8千万円であり、前年度と比較して4千万円(77.2%)の増加です。『施設処分差額』を2千万円、『設備処分差額』を6千万円計上しています。

5. 収支差額

事業活動収入計516億9千万円から事業活動支出計526億6千万円を引いた、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は9億7千万円の支出超過であり、前年度と比較して1千万円(1.0%)の支出超過額減少となりました。また、基本金組入額控除後の当年度収支差額は44億3千万円の支出超過、前年度と比較して5億1千万円(10.4%)の支出超過額減少となりました。これと前年度繰越収支差額753億9千万円の支出超過を合わせ、翌年度繰越収支差額は798億3千万円の支出超過となりました。

(単位 千円)

科 目	予 算	構成率	前年度比増減額	増減率※
[予 備 費]	500,000	0.9%	0	0.0%
基本金組入前当年度収支差額	△ 973,966		9,497	△ 1.0%
基本金組入額合計	△ 3,458,311		504,181	△ 12.7%
当年度収支差額	△ 4,432,277		513,678	△ 10.4%
前年度繰越収支差額	△ 75,394,530		△ 412,225	0.5%
基本金取崩額	0		0	0.0%
翌年度繰越収支差額	△ 79,826,807		101,453	△ 0.1%

(参考) 構成率は四捨五入表記のため、各項目の合計が100%にならない場合があります。

事業活動収入計	51,687,526	100.0%	△ 1,280,127	△ 2.4%
事業活動支出計	52,661,492	100.0%	△ 1,289,624	△ 2.4%

(1) 『予備費』は、資金支出と同額を計上。

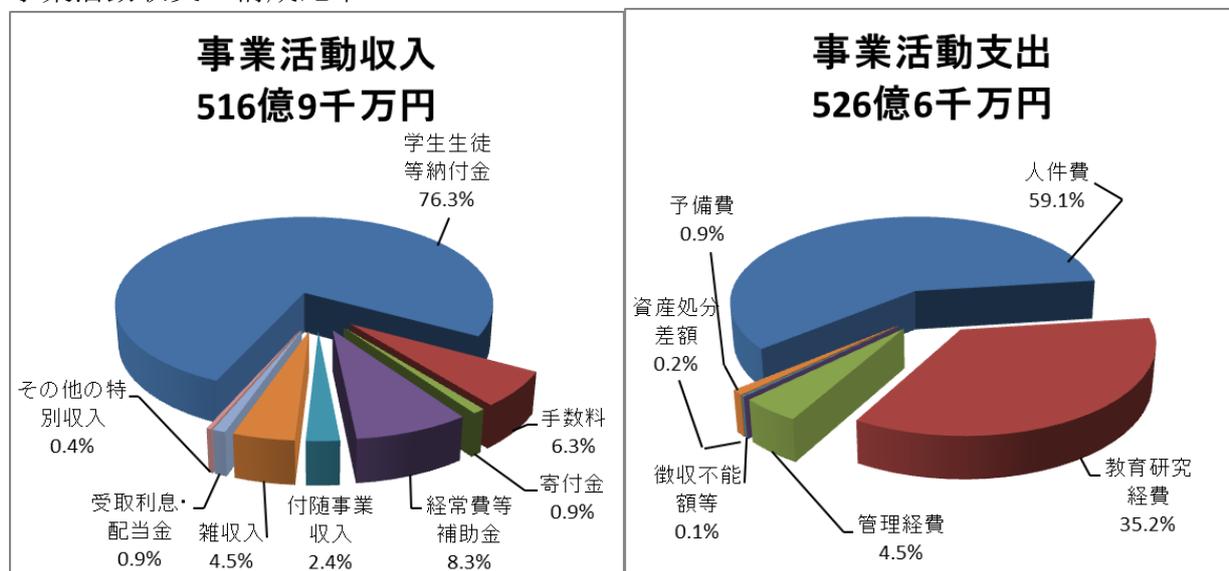
(2) 『基本金組入額合計』は、34億6千万円を計上。第1号から第4号の基本金の主な内訳は、次の通りです。

- ① 第1号基本金(当期取得資産)は、33億7千万円を計上。建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアの取得に伴う額を組入れます。

- ② 第2号基本金（計画組入資産）の組入はありません。
- ③ 第3号基本金（奨学基金等）は、創立者記念奨学基金への積立金等4千万円を計上。
- ④ 第4号基本金（恒常的支払資金）は、5千万円を計上。

<参考>

・事業活動収支の構成比率



・区分毎の収支バランス

(単位 千円)

区分	内容	予算
A_教育活動収支	経常的な収支のうち、 本業の教育活動 の収支状況を見ることができます。	△1,062,630
B_教育活動外収支	経常的な収支のうち、 財務活動 による収支状況を見ることができます。	485,171
C=A+B_経常収支	経常的な収支バランス を見ることができます。	△577,459
D_特別収支	資産売却や処分等の 臨時的な収支 を見ることができます。	103,493
E=C+D-予備費 基本金組入前当年度収支差額	毎年度の収支バランス を見ることができます。	△973,966
F_基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額です。	△3,458,311
G=E-F_当年度収支差額	長期の収支バランスを見ることができます。	△4,432,277
H_前年度繰越収支差額		△75,394,530
I=G+H 翌年度繰越収支差額		△79,826,807

Ⅲ. 年金会計予算（一般会計から抜粋）

年金会計は、特別会計として一般会計とは独立していましたが、2000年度予算から一般会計に統合して取り扱うことになりました。ただし、参考として年金会計については、一般会計から抜粋して、従来の特別会計様式での表示をしています。

収入・支出総額は、22億8千万円。前年度と同等額です。『年金給付金』の給付額が『一般会計から受入』『掛金収入』『資産運用収入』の合計額を下回るため、『年金引当特定資産』へ5億2千万円積立てることになります。そのため2017年度末の『年金引当特定資産』は、約153億9千万円になる見込みです。

1. 収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算	前年度比増減額	増減率※
一般会計から受入	1,636,251	7,935	0.5%
掛 金 収 入	464,167	5,290	1.2%
資 産 運 用 収 入	184,170	△ 13,488	△ 6.8%
収 入 の 部 合 計	2,284,588	△ 263	0.0%

- (1) 『一般会計から受入』は、16億4千万円を計上。内容は、「法人負担金受入」の7億円、「法人資金受入」特別積立分として4億8千万円、「法人資金受入」不足責任準備金償却分として4億6千万円です。
- (2) 『掛金収入』は、4億6千万円を計上。
- (3) 『資産運用収入』は、2億円を計上。

2. 支出の部

(単位 千円)

科 目	予 算	前年度比増減額	増減率※
年 金 給 付 金	1,761,000	26,000	1.5%
年金引当特定資産繰入支出	523,588	△ 26,263	△ 4.8%
支 出 の 部 合 計	2,284,588	△ 263	0.0%

- (1) 『年金給付金』は、17億6千万円を計上。内容は、「普通年金」14億6千万円、「扶助料」2億9千万円、その他が1千万円です。
- (2) 『年金引当特定資産繰入支出』は、5億2千万円を計上。